

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	23,519	23,254	33,086
経常利益 (百万円)	982	1,381	1,991
四半期(当期)純利益 (百万円)	444	721	1,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	668	679	1,143
純資産額 (百万円)	6,518	7,337	6,994
総資産額 (百万円)	17,905	17,229	16,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.50	28.43	39.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	42.5	42.7

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.24	19.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.は清算手続が実質的に終了したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益は四半期連結損益計算書に含めております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社および子会社4社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる影響、為替や原油価格の急激な変動によるリスク要因はあるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や競争激化が見られるものの、企業業績の改善を背景に先送りされてきたIT投資は回復基調にあるうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社は、KDDI株式会社との新規ビジネス創出に引き続き取り組むとともに、株式会社ベネッセホールディングスとの合弁会社設立に向けた準備を進めてまいりました。

また、巧妙かつ悪質化するサイバー攻撃がますます増加するなか、「日本における、標的型サイバー攻撃の事故実態調査レポート」などの発行や、サイバー空間の脅威に対処するための産学官協力体制「一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）」への参画など、啓発活動にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高はセキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業）の各サービスと製品販売、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業）の開発サービスやソリューションサービスが増加しましたが、HW/SW販売とIT保守サービスが減少し、232億54百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。利益面では、新サービスの企画・開発や研究機能の強化、研修や中途採用など競争力強化のための投資による経費の増加があったものの、両事業の主力サービスの売上が増加したことにより、営業利益は14億17百万円（同31.9%増）、経常利益は13億81百万円（同40.5%増）となりました。四半期純利益は海外子会社の清算費用1億30百万円を特別損失に計上したものの、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益7百万円を特別利益に計上したことにより、7億21百万円（同62.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、海外子会社の一部案件が減少したものの、個人情報流出など内部脅威対策へのコンサルティングに加え、緊急対応サービスや教育サービス、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は12億56百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、第4四半期への期ずれが一部に発生したものの、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得などに加え、新規顧客からの受注も増加し、売上高は7億18百万円（同7.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、機器導入を伴う新規受注の増加に加え、顧客設置型SOC（PSOC）の構築案件や機器のリプレース案件も寄与し、売上高は20億54百万円（同22.1%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、オンラインバンキングの不正行為を検出する金融機関向けソフトウェア販売が好調に推移するとともに、PSOC構築に伴う機器販売や新規商材を含む監視対象機器販売の増加により、売上高は5億62百万円（同308.2%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は5億46百万円（同22.0%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は51億37百万円（同23.8%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、上期に前倒しになった大手銀行向け次期システム基盤構築案件が下期も引き続き堅調に推移するとともに、前期より着手した公共向け大型開発案件や非金融業向けの開発案件が好調だったことが寄与し、売上高は101億79百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

HW / SW販売は、競争が一段と激化するなか、ソリューション提案型営業の推進により利益率は改善したものの、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化に加え、主要商品の仕入れ先変更の影響もあり、売上高は22億36百万円（同45.8%減）となりました。

IT保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前年同四半期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は50億98百万円（同9.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、アプリケーションパフォーマンス診断やSecureNetサービスなど新規ソリューションの受注が好調に推移し、売上高は6億2百万円（同42.5%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は181億17百万円（同6.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,308,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,191,700	251,917	-
単元未満株式	普通株式 183,020	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	251,917	-

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,308,400	-	1,308,400	4.90
計	-	1,308,400	-	1,308,400	4.90

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,309,290株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	4,554,264
受取手形及び売掛金	3,950,427	3,404,170
商品	125,913	549,883
仕掛品	166,027	570,759
貯蔵品	20	-
前払費用	2,063,075	2,373,166
繰延税金資産	391,879	213,115
その他	145,562	229,493
流動資産合計	10,556,305	11,894,852
固定資産		
有形固定資産	882,386	1,163,320
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,644,229
その他	1,274,749	1,034,106
無形固定資産合計	3,263,120	2,678,336
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,490	80,375
その他	1,608,808	1,412,504
投資その他の資産合計	1,658,299	1,492,879
固定資産合計	5,803,806	5,334,536
資産合計	16,360,111	17,229,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,795,067
短期借入金	200,000	140,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,753,000
未払法人税等	209,957	308,730
前受収益	2,285,358	3,001,891
賞与引当金	88,420	70,893
受注損失引当金	34,083	27,198
その他	1,113,743	2,317,280
流動負債合計	7,388,721	9,414,061
固定負債		
長期借入金	1,817,000	377,750
退職給付に係る負債	83,502	15,862
その他	76,324	84,293
固定負債合計	1,976,826	477,906
負債合計	9,365,548	9,891,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,039
利益剰余金	2,533,802	2,925,275
自己株式	333,257	334,854
株主資本合計	6,823,551	7,213,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	75,133
為替換算調整勘定	45,798	37,803
その他の包括利益累計額合計	158,675	112,937
少数株主持分	12,335	11,024
純資産合計	6,994,563	7,337,421
負債純資産合計	16,360,111	17,229,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,519,015	23,254,723
売上原価	18,863,096	18,214,930
売上総利益	4,655,919	5,039,792
販売費及び一般管理費	3,580,947	3,622,001
営業利益	1,074,972	1,417,790
営業外収益		
受取利息	1,147	1,652
受取配当金	1,342	8,376
為替差益	-	5,951
負ののれん償却額	549	-
その他	8,490	11,286
営業外収益合計	11,529	27,266
営業外費用		
支払利息	44,445	24,247
為替差損	21,758	-
支払手数料	33,151	32,304
その他	4,162	7,390
営業外費用合計	103,518	63,942
経常利益	982,983	1,381,115
特別利益		
投資有価証券売却益	246	77,626
特別利益合計	246	77,626
特別損失		
固定資産売却損	531	-
固定資産除却損	5,199	5,020
関係会社整理損	-	130,826
特別損失合計	5,730	135,847
税金等調整前四半期純利益	977,499	1,322,894
法人税、住民税及び事業税	153,085	427,074
法人税等調整額	382,045	172,092
法人税等合計	535,130	599,166
少数株主損益調整前四半期純利益	442,369	723,727
少数株主利益又は少数株主損失()	1,803	2,374
四半期純利益	444,173	721,353

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442,369	723,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,706	37,743
為替換算調整勘定	38,175	6,726
その他の包括利益合計	225,881	44,470
四半期包括利益	668,250	679,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,248	675,615
少数株主に係る四半期包括利益	2	3,641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.は清算手続が実質的に終了したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益は四半期連結損益計算書に含めておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(ただし、当社アクシス事業所における建物(附属設備を含む)及び構築物、リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、KDDI株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物(附属設備を含む)及び構築物は従来より定額法を採用していましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,979千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行(前連結会計年度は19行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,370,000千円	8,670,000千円
借入実行残高	200,000	140,000
差引額	8,170,000	8,530,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	542,991千円	560,039千円
のれんの償却額	343,591	344,271

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	126,873	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,151,145	19,367,870	23,519,015	-	23,519,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	95,314	95,314	95,314	-
計	4,151,145	19,463,184	23,614,330	95,314	23,519,015
セグメント利益	846,511	1,461,570	2,308,081	1,233,109	1,074,972

(注)1. セグメント利益の調整額 1,233,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,137,571	18,117,151	23,254,723	-	23,254,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	164,052	164,052	164,052	-
計	5,137,571	18,281,204	23,418,775	164,052	23,254,723
セグメント利益	1,081,112	1,728,382	2,809,495	1,391,704	1,417,790

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,391,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（ただし、当社アクセス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で9,033千円、「システムインテグレーションサービス事業」で3,381千円、「調整額」で11,564千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円50銭	28円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	444,173	721,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,173	721,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,376	25,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 普通株式 126,873千円
(ロ) 1株当たりの金額 普通株式 5円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 普通株式 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。